

第114期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主各位に提供しております。

大日精化工業株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 30社
- ・主要な連結子会社の名称 浮間合成株式会社
ハイテックケミ株式会社
DAINICHISEIKA(HK)COLOURING CO.,LTD.

② 非連結子会社の状況

該当する会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・会社等の名称 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
三宝精密化学工業株式会社
PLALLOY MTD.B.V.

② 持分法を適用していない関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 ESTA FINE COLOR CORPORATION
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

- 1.前連結会計年度において連結子会社でありましたDAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.につきましては清算したため連結の範囲から除いております。
- 2.前連結会計年度において連結子会社でありましたハイブリッジ株式会社につきましては、平成28年4月1日付でディー・エス・エフ株式会社と合併しております。
- 3.当連結会計年度から上海大日富泉化工有限公司、亞祿股份有限公司、株式会社タウンアート、株式会社カラップランニングセンターについては、重要性が増加したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.を除く在外連結子会社19社の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ

時価法

ニ. 運用目的の金銭の信託

時価法

ホ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 ～ 50年

機械装置及び運搬具 4 ～ 10年

□. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（３年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

□. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

□. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引、借入金

ハ. ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「環境対策費」(当連結会計年度79百万円)については、重要性が減少したため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	4,808百万円
機械装置及び運搬具	2,761百万円
工具、器具及び備品	546百万円
土地	1,090百万円
計	9,207百万円

上記の物件は、長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）427百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 77,819百万円

(3) 保証債務 102百万円

(4) 受取手形割引高 155百万円
受取手形裏書譲渡高 1百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	インド共和国	建物及び構築物	31百万円
		機械装置及び運搬具	324百万円
		その他	9百万円
		合計	365百万円

当社グループは、事業用資産については製品部門を基準としてグルーピングを行っており、売却予定資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、上記事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（365百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値をもって測定しており、将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	93,065千株	一千株	一千株	93,065千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	237千株	6千株	18千株	225千株

(注) 1.自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2.自己株式の数の減少は、株式交換による処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年6月29日開催の第113期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 649百万円
- ・1株当たり配当額 7.0円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月30日

ロ. 平成28年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 696百万円
- ・1株当たり配当額 7.5円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月29日開催予定の第114期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 742百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 8.0円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月30日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「信用管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは取引の種類、限度額等を定めた管理規程に従い行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（＊）	時 価 （ ＊ ）	差 額
(1) 現金及び預金	32,514百万円	32,514百万円	— 百万円
(2) 受取手形及び売掛金	48,724	48,724	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	19,696	19,696	(—)
(4) 支払手形及び買掛金	(27,418)	(27,418)	(—)
(5) 短期借入金	(15,451)	(15,451)	(—)
(6) 長期借入金	(28,968)	(29,012)	(43)
(7) デリバティブ取引	(3)	(3)	(—)

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額756百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 930 円 15 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 107 円 20 銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ④ デリバティブ | 時価法 |
| ⑤ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50年
機械及び装置	8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

④ 固定資産解体費用等引当金

建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が50百万円、利益剰余金が50百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は50百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	4,017百万円
構築物	791百万円
機械及び装置	2,761百万円
工具、器具及び備品	546百万円
土地	1,090百万円
計	9,207百万円

上記は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)427百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 50,924百万円

(3) 保証債務

他社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

ディー・エス・エフ株式会社	6,984百万円
ハイテックケミ株式会社	795百万円
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	371百万円
HI-TECH COLOR, INC.	241百万円
DM COLOR MEXICANA S.A. DE C.V.	218百万円
大日精化（上海）化工有限公司	183百万円
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LTD.	155百万円
従業員提携ローン	102百万円
その他6件	118百万円
計	9,170百万円

(4) 受取手形割引高

155百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	6,995百万円
② 長期金銭債権	693百万円
③ 短期金銭債務	5,835百万円
④ 長期金銭債務	300百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	6,621百万円
② 仕入高	16,479百万円
③ 営業取引以外の取引高	2,741百万円

(2) 当事業年度に発生しました以下の環境対策費は、環境対策引当金の目的取崩益と相殺表示しております。

環境対策設備の減価償却費	23百万円
その他環境対策費	750百万円
計	774百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	237千株	6千株	18千株	225千株

- (注) 1.自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。
2.自己株式の数の減少は、株式交換による処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

環境対策引当金	1,607百万円
退職給付引当金	1,582百万円
関係会社株式	1,348百万円
信託財産	532百万円
賞与引当金	464百万円
投資有価証券	171百万円
たな卸資産	142百万円
未払事業税	107百万円
その他	598百万円
繰延税金資産小計	6,555百万円
評価性引当額	△1,853百万円
繰延税金資産合計	4,701百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,659百万円
前払年金費用	△1,658百万円
圧縮記帳積立金	△688百万円
土地	△183百万円
その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△5,195百万円
繰延税金資産の純額	△493百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	844百万円	570百万円	274百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	38	36	1
そ の 他	26	25	1
合 計	909	631	277

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	58百万円
1 年 超	219百万円
合 計	277百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	69百万円
減価償却費相当額	69百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	大日カラー・ コンポジット 株 式 会 社	所有 直接 100%	原材料の販売 製品の購入 役員の兼任	原材料の販売 (注) 1,2	16,765	売 掛 金	1,660
				製品の購入 (注) 1,2	21,311	買 掛 金	2,337
子 会 社	ハイテックケミ 株 式 会 社	所有 直接 100%	製品の購入 役員の兼任	製品の購入 (注) 1,3	9,593	買 掛 金	1,854
子 会 社	浮間合成株式会社	所有 直接 100%	原材料の販売 役員の兼任	原材料の販売 (注) 1,4	7,461	売 掛 金	2,342
子 会 社	ディー・エス・エフ 株 式 会 社	所有 直接 100%	債務保証 役員の兼任	銀行借入等に対する債務保証 (注) 5	6,984	－	－
役 員	高 橋 弘 二	被所有 直接 0.2%	当社代表取締役	株 式 交 換 (注) 6	12	－	－

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 大日カラー・コンポジット株式会社からの製品の購入金額（21,311百万円）は、損益計算書においては同社への原材料の販売金額（16,765百万円）と相殺して表示しております。
3. ハイテックケミ株式会社からの製品の購入金額（9,593百万円）は、損益計算書においては同社への原材料の販売金額と相殺して表示しております。
4. 浮間合成株式会社への原材料の販売金額（7,461百万円）は、損益計算書においては加工後の同社製品の仕入金額と相殺して表示しております。
5. ディー・エス・エフ株式会社の金融機関からの借入金等（6,984百万円）につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受け取っておりません。
6. 株式交換については、当社連結子会社である浮間合成株式会社の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、これまでの株主からの取得金額等を総合的に勘案して算定し、その結果を両社間で慎重に協議の上、決定いたしました。
7. 取引金額は消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	586 円 89 銭
(2) 1株当たり当期純利益	52 円 22 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。